

2021年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

2021年2月10日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社

上場取引所

東

コード番号 9873 URL https://japan.kfc.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

四半期報告書提出予定日

2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上剤	。	営業和	J益	経常和	川益	親会社株主に 四半期紅	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	68,480	12.5	5,745	35.0	4,691	3.1	2,454	17.9
2020年3月期第3四半期	60,895	7.3	4,255	97.7	4,551	102.3	2,988	103.2

(注)包括利益 2021年3月期第3四半期 2,551百万円 (15.5%) 2020年3月期第3四半期 3,020百万円 (125.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	109.79	
2020年3月期第3四半期	133.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期第3四半期	45,651	23,250	50.9	1,039.95
2020年3月期	38,012	21,807	57.4	975.69

(参考)自己資本

2021年3月期第3四半期 23,250百万円

2020年3月期 21,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭
2020年3月期		25.00		25.00	50.00
2021年3月期		25.00			
2021年3月期(予想)				35.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年 4月 1日~2021年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	
	百万円	%	百万円	%
通期	86,500	8.6	6,000	25.4

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期通期連結業績予想につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、2021年1月には首都圏及び関西圏 等に緊急事態宣言が再度発出されたことに伴う営業時間の短縮要請の影響等、現時点で合理的な業績予想の算出が困難なことから、経常利益及び親会 社株主に帰属する当期純利益の業績予想は引き続き未定としております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	22,423,761 株	2020年3月期	22,423,761 株
2021年3月期3Q	66,798 株	2020年3月期	73,060 株
2021年3月期3Q	22,354,646 株	2020年3月期3Q	22,350,819 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

日本 K F C ホールディングス株式会社 (9873) 2021年 3 月期第 3 四半期決算短信

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	経営成績に関する説明	
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛭	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動・社会活動への影響が長期化し、先行きが不透明な状況が続きました。

新型コロナウイルス感染症拡大の直撃を受けた飲食業界では、2021年1月の首都圏及び関西圏等に対する緊急事態宣言の再度発出、営業時間の短縮要請、一部自治体による「Go To イート」のプレミアム付食事券の販売停止、在宅勤務の普及による外食需要の落ち込みにより売上高が大幅に減少し、2020年の倒産件数が過去最多を更新するなど、極めて厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおいては、お客様と従業員の安全を最優先に考え、体調チェック、手洗い・ 消毒・マスク着用による健康管理の徹底、衛生管理の強化、購入時の列や座席利用におけるソーシャルディスタン スの確保など、感染症対策を実施しています。今後も各自治体の方針・要請や行動計画に則り、適切な対応を行い、 社会を支える使命を果たすべく取り組んでまいります。

創業50周年を迎え、中期経営計画『創業50周年に向けて』(2018年度―2020年度)の最終年度として、"おいしさ、しあわせ創造"の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン(KFC)においては、「原点回帰」「お客様目線(現場目線)」「人財育成」の3つの基本テーマを実践し、持続的なブランド価値向上を図っております。

「原点回帰」

「オリジナルチキン」、「骨なしケンタッキー」の定番商品とともに、KFCらしさに驚きとワクワク感のある商品をお届けしました。10月にはトリュフ風味が香る、粒マスタードを効かせた濃厚クリーミーソースが贅沢な「トリュフ香るクリーミーリッチサンド」を販売。11月には、サクッとしたパイ生地とアツアツのクリームシチューがたまらない冬の人気定番メニュー「チキンクリームポットパイ」をお手頃サイズにリニューアルして登場。キレのある刺激的な辛さと国内産チキンの旨味が際立つ「レッドホットチキン」も販売し、いずれもご好評をいただきました。

12月19日から12月25日までの7日間は、2020年KFC「クリスマスキャンペーン」を実施し、定番のパーティバーレルを中心にKFCだからこそできるバラエティ豊かなこだわりのクリスマスメニューをご提供いたしました。多くのお客様を迎えるクリスマスについては、事前予約の促進を行うとともに、例年実施している店舗外でのブース等での販売を休止する等、店頭の「3密」を避ける対応を徹底し、安全・安心でしあわせな"ケンタッキークリスマス"をお届けすることができました。その結果、期間中のKFCチェーン売上高は69億円となりました。

② 「お客様目線(現場目線)」

ご家庭での喫食ニーズが高まる中、テイクアウトやドライブスルー、デリバリーサービスの強化に努めています。配達代行を含むデリバリーサービスの実施店舗は、12月末現在で341店舗になりました。

感染症対策の一環として、QRコード決済の導入、ネットオーダーで注文した商品を非接触で受け取れる店舗設置型「ピックアップロッカー」の試験運用など、非接触型サービスへの取り組みを強化し、更なる体験価値の向上に努めています。

③ 「人財育成」

ブランドの資産である「人財」の育成を強化しております。商品の品質(Quality)、サービス(Service)、清潔さ(Cleanliness)におもてなしの心(Hospitality)をもって接する「QSC \times H」活動を継続しています。調理技術の指導強化、サービスレベル向上等、お客様の声を反映した店舗活動の強化に取り組むとともに、仲間と互いに高め合い、常に改革を起こし続けるブランドを目指しています。

日本 K F C ホールディングス株式会社 (9873) 2021年 3 月期第 3 四半期決算短信

<社会貢献活動について>

このような先行きが不透明な時勢だからこそ食のニーズが高まっている状況を鑑み、「こども食堂等への食材提供活動」の展開地域を横浜市から川崎市、埼玉県、さらに富山県へと拡大いたしました。また横浜本社においてはフードドライブ活動を開始しました。これからも「食」を通じて地域と人への支援の輪を広げ、おいしさでしあわせを届ける活動を推進してまいります。

店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間において17店舗(直営1店舗・フランチャイズ16店舗)を出店し、1,140店舗となりました。また、改装につきましては、162店舗(直営39店舗・フランチャイズ123店舗)実施いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、強みであるテイクアウト及びドライブスルーが牽引し、売上高は684億8千万円(対前年同四半期12.5%増)、営業利益は57億4千5百万円(同35.0%増)と増収増益となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、一部の関係会社においては、引き続き売上高の減少等の影響が生じており、持分法による投資損失を計上したことから、経常利益は46億9千1百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億5千4百万円(同17.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は76億3千9百万円増加し、456億5千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加27億5千3百万円、売掛金の増加35億1千5百万円及び有価証券の増加20億円等によるものであります。

負債は61億9千6百万円増加し、224億1百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加40億2千4百万円及び未払金の増加16億8千8百万円等によるものであります。

純資産は232億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して14億4千2百万円増加し、自己資本比率は50.9%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上24億5千4百万円及び剰余金の配当による減少11億2千1百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期連結業績予想につきましては、2020年11月11日に公表しました「2021年3月期第2四半期決算短信」に記載の2021年3月期の通期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)に変更はありません。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の 収束時期の見通しが立たず、2021年1月には首都圏及び関西圏等に緊急事態宣言が再度発出されたことに伴う営業 時間の短縮要請の影響等、現時点で合理的な業績予想の算出が困難なことから、引き続き未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14, 917	17, 671
売掛金	4, 386	7, 901
有価証券	-	2,000
商品	331	243
原材料及び貯蔵品	55	70
前払費用	411	389
短期貸付金	1	0
その他	801	1, 121
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	20, 898	29, 389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 328	3, 212
土地	1, 943	1, 943
その他(純額)	924	983
有形固定資産合計	6, 197	6, 140
無形固定資産		
のれん	23	16
ソフトウエア	743	1,011
ソフトウエア仮勘定	315	445
その他	0	0
無形固定資産合計	1,083	1, 473
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 194	3, 188
差入保証金	4, 203	4, 133
繰延税金資産	1, 310	1, 197
その他	173	172
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	9, 832	8, 647
固定資産合計	17, 113	16, 261
資産合計	38, 012	45, 651

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 626	9, 650
未払金	4, 027	5, 715
リース債務	115	87
未払法人税等	701	1, 332
未払費用	482	429
賞与引当金	546	124
役員賞与引当金	36	-
資産除去債務	1	8
その他	976	1, 219
流動負債合計	12, 514	18, 566
固定負債		
リース債務	171	211
退職給付に係る負債	2, 101	2, 179
株式給付引当金	50	37
資産除去債務	1, 140	1, 134
繰延税金負債	4	3
その他	221	268
固定負債合計	3, 690	3, 834
負債合計	16, 204	22, 401
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 297	7, 297
資本剰余金	9, 689	9, 689
利益剰余金	4, 886	6, 219
自己株式	△147	△134
株主資本合計	21, 726	23, 071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	184
為替換算調整勘定	△1	$\triangle 2$
退職給付に係る調整累計額	△14	△3
その他の包括利益累計額合計	81	178
純資産合計	21, 807	23, 250
負債純資産合計	38, 012	45, 651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

応上の 前第3 四半期途結果計期間 (台 2019年14月1日 至 2019年12月31日) 当年 3 回半期途付息計期間 (台 2020年14月1日 至 2019年12月31日) 売上原価 66,895 68,880 売上原価 34,201 38,923 売上総利益 26,694 29,557 販売費及び一般管理費 22,439 23,811 営業外経 4,255 5,745 受業税益 9 0 受政程当金 8 9 受政程当金 8 9 受政程当金 26 53 管案外収益合計 171 161 持分法による投資利益 226 53 営業外費用 434 224 営業外費用 4 6 賃業外費用 4 6 賃業月費 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 营業外費用合計 138 1,278 経常利益 4 6 財産経済 8 4 国産資産産業外費用 138 1,278 経常利益 0 0 受取補償金			(単位:百万円)
売上商 60,895 68,480 売上原価 34,201 38,923 売上総利益 26,694 29,557 販売費及び一般管理費 22,499 23,811 営業利益 4,255 5,745 営業外位益 4 255 5,745 受験質管料 171 161 19 161 19 161 19 21 24 26 53 28 9 26 26 53 28 24 26 53 28 24 26 53 28 24 26 53 28 24 26 53 28 24 2			当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日
売上原価 34,201 38,923 売上終利益 26,694 29,557 販売費及び一般管理費 22,439 23,811 営業外収益 4,255 5,745 営業外収益 0 0 受取利息 0 0 受取貸替料 171 161 持分法による投資利益 226 ご会や収益合計 34 224 営業外費用 34 224 営業外費用 8 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 資金費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 8 1 財債 9 47 固定資産院却益 9 47 固定資産院知益 9 122 特別損失 9 20 特別損失 9 20 特別損失 9 20 特別損			至 2020年12月31日)
売上総利益 26,694 29,557 販売費及び一般管理費 22,439 23,811 営業利益 4,255 5,745 営業外政益 8 9 受取引金 8 9 受取貸貸料 171 161 持分法による投資利益 226 その他 26 53 営業外費用 3 大連大費用 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 2,278 経常利益 8 4 固定資産院却益 8 1,278 経常利益 4 551 4,691 特別利益 9 1,278 特別利益合計 8 1,22 特別利益合計 4 0 減減益 2 2 特別損失 9 2 大の他	売上高	60, 895	68, 480
販売費及び一般管理費 22,439 23,811 営業利益 4,255 5,745 営業利収益 0 0 受取利息 0 0 受取自合 8 9 受取自合 8 9 受取自合 26 53 营業外収益合計 434 224 営業外費用 434 224 営業外費用 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 89 47 固定資産売却益 0 0 受取補償金 - 74 特別利益合計 89 122 特別規益合計 89 122 特別損失 98 200 特許料 - 18 その他 0 - 特別共失合計 103 387 税金等調整所回半期純利益 4,537 4,425 法人税、住民稅及び事業税 1,421 1,903 法人税等調整額 127 67 法人税等調整額 1,27 67 法人税等合計 1,549 1,971 医人税等合計 1,549 1,971 <td>売上原価</td> <td>34, 201</td> <td>38, 923</td>	売上原価	34, 201	38, 923
営業外収益 4,255 5,745 受験利息 0 0 受取貸替料 171 161 持分法による投資利益 226 - その他 26 53 営業外収益合計 434 224 営業外収益合計 434 224 営業外収益合計 8 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 賃貸费用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 营業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 89 47 固定資産产却益 0 0 受取補償金 - 74 特別利益合計 89 122 特別利益合計 4 0 東方別債失 98 200 特許料 - 186 その他 0 - 特別損失合計 103 387 税金等調整前四半期純利益 4,537 4,425 法人稅、住民稅及び事業稅 1,421 1,903 法人稅等調整額 1,549 1,971 四半期純利益 2,988 2,454	売上総利益	26, 694	29, 557
営取利息 0 0 受取配当金 8 9 受取賃貸料 171 161 持分法による投資利益 226 - その他 26 53 営業外収益合計 434 224 営業外費用 3 支払利息 8 3 店舗破装等固定資産除却損 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 89 47 固定資産売却益 0 0 受取補償金 - 74 特別利益合計 89 122 特別損失 98 200 特許科 - 186 その他 0 - 株別損失合計 103 387 税金等調整前四半期終利益 4,537 4,425 法人稅等調整額 127 67 法人稅等需整額 127 67 法人稅等計劃整額 127 67 法人稅等計劃整額	販売費及び一般管理費	22, 439	23, 811
受取利息 0 0 受取賃貸料 171 161 持分法による投資利益 226 - その他 26 53 営業外収益合計 434 224 営業外費用 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 2,78 店舗譲渡益 89 47 固定資産売却益 0 0 受取補償金 - 74 特別利益合計 89 122 特別損失 98 200 特許科 - 186 その他 0 - 特別科失合計 103 387 その他 0 - 特別科大会計 103 387 その他 0 - 特別科大会計 103 387 その他 0 - 特別科大会計 103 387	営業利益	4, 255	5, 745
受取官貸料 171 161 持分法による投資利益 226 - その他 26 53 賞業外収益合計 434 224 営業外取益合計 434 224 営業外取租息 8 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 6 127 持分法による投資損失 - 1,130 127 4 6 10 2 次の他 6 10 2 <t< td=""><td>営業外収益</td><td></td><td></td></t<>	営業外収益		
受取賃貸料 171 161 持分法による投資利益 226 - その他 26 53 営業外収益合計 434 224 営業外費用 **** **** 支払利息 8 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 89 47 固定資産売却益 0 0 受取補償金 - 74 特別租長合計 89 122 特別損失 98 200 特許料 - 186 その他 0 - 特別損失合計 103 387 校金等調整前四半期純利益 4,537 4,425 法人稅、住民稅及び事業稅 1,421 1,903 法人稅等調整額 127 67 法人稅等需數整額 1,549 1,971 四半期純利益 2,988 2,454	受取利息	0	0
持分法による投資利益 226 53 その他 26 53 営業外収益合計 434 224 営業外費用 *** *** 支払利息 8 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 ** 89 47 固定資産売却益 0 0 0 受取補償金 - 74 特別租失合計 89 122 特別損失 98 200 9 1 1 特許料 - 186 200 - - 4 0 0 - - 4 0 0 - - 4 186 200 - - 4 186 - - 186 - - - 186 - - - - - - - - - - -	受取配当金	8	9
その他 26 53 営業外収益合計 434 224 営業外費用 *** *** 支払利息 8 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 89 47 固定資産売却益 0 0 受取補償金 - 74 特別利失 89 122 特別損失 98 200 特許料 - 186 その他 0 - 特別損失合計 103 387 その他 1 - 特別投合計 103 387 その他 1 - 特別報告 103 387 その他 1 - 特別報告 1 1 大会報 1 1 <td>受取賃貸料</td> <td>171</td> <td>161</td>	受取賃貸料	171	161
営業外収益合計 434 224 営業外費用 8 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 89 47 固定資産売却益 0 0 受取補償金 - 74 特別利益合計 89 122 特別損失 8 200 特許料 - 186 その他 0 - 特別損失合計 103 387 税金等調整前四半期純利益 4,537 4,425 法人税、住民税及び事業税 1,421 1,903 法人税等調整額 127 67 法人税等需整額 127 67 法人税等音數額 1,549 1,971 四半期純利益 2,988 2,454	持分法による投資利益	226	_
営業外費用 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 店舗譲渡益 89 47 固定資産売却益 0 0 受取補償金 - 74 特別利失 89 122 特別損失 98 200 特許料 - 186 その他 0 - 特別損失合計 103 387 税金等調整前四半期終利益 4,537 4,425 法人税、住民税及び事業税 1,421 1,903 法人税等副整額 127 67 法人税等同計 1,549 1,971 四半期終利益 2,988 2,454	その他		53
支払利息 8 3 店舗改装等固定資産除却損 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 89 47 固定資産売却益 0 0 受取補償金 - 74 特別利益合計 89 122 特別損失 98 200 特許料 - 186 その他 0 - 特別損失合計 103 387 税金等調整前四半期純利益 4,537 4,425 法人稅、住民稅及び事業稅 1,421 1,903 法人稅等高計 1,549 1,971 四半期純利益 2,988 2,454	営業外収益合計	434	224
店舗改装等固定資産除却損 4 6 賃貸費用 119 127 持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 89 47 固定資産売却益 0 0 0 受取補償金 - 74 特別利益合計 89 122 特別損失 98 200 特許料 - 186 その他 0 - 特別損失合計 103 387 税金等調整前四半期純利益 4,537 4,425 法人稅、住民稅及び事業稅 1,421 1,903 法人稅等會計 1,549 1,971 四半期純利益 2,988 2,454	営業外費用		
賃貸費用119127持分法による投資損失-1,130その他610営業外費用合計1381,278経常利益4,5514,691特別利益8947固定資産売却益00受取補償金-74特別利益合計89122特別損失89122特別損失98200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	支払利息	8	3
持分法による投資損失 - 1,130 その他 6 10 営業外費用合計 138 1,278 経常利益 4,551 4,691 特別利益 89 47 固定資産売却益 0 0 受取補償金 - 74 特別利益合計 89 122 特別損失 98 200 特許料 - 186 その他 0 - 特別損失合計 103 387 税金等調整前四半期純利益 4,537 4,425 法人税、住民税及び事業税 1,421 1,903 法人税等高計 1,549 1,971 四半期純利益 2,988 2,454	店舗改装等固定資産除却損	4	6
その他610営業外費用合計1381,278経常利益4,5514,691特別利益8947固定資産売却益00受取補償金-74特別利益合計89122特別損失98200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等高計12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	賃貸費用	119	127
営業外費用合計1381,278経常利益4,5514,691特別利益8947固定資産売却益00受取補償金-74特別利益合計89122特別損失98200費許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	持分法による投資損失	_	1, 130
経常利益4,5514,691特別利益8947固定資産売却益00受取補償金-74特別利益合計89122特別損失89200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等高數額1,5491,971四半期純利益2,9882,454	その他	6	10
特別利益8947固定資産売却益00受取補償金-74特別利益合計89122特別損失89200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	営業外費用合計	138	1, 278
店舗譲渡益8947固定資産売却益00受取補償金-74特別利益合計89122特別損失89固定資産除却損40減損損失98200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等高數額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	経常利益	4, 551	4, 691
固定資産売却益00受取補償金-74特別利益合計89122特別損失98200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	特別利益		
受取補償金-74特別利益合計89122特別損失固定資産除却損40減損損失98200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	店舗譲渡益	89	47
特別利益合計89122特別損失40減損損失98200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	固定資産売却益	0	0
特別損失40減損損失98200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	受取補償金		74
固定資産除却損40減損損失98200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	特別利益合計	89	122
減損損失98200特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	特別損失		
特許料-186その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	固定資産除却損	4	0
その他0-特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	減損損失	98	200
特別損失合計103387税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	特許料	-	186
税金等調整前四半期純利益4,5374,425法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	その他	0	_
法人税、住民税及び事業税1,4211,903法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	特別損失合計	103	387
法人税等調整額12767法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	税金等調整前四半期純利益	4, 537	4, 425
法人税等合計1,5491,971四半期純利益2,9882,454	法人税、住民税及び事業税	1, 421	1,903
四半期純利益 2,988 2,454	法人税等調整額	127	67
	法人税等合計	1, 549	1, 971
親会社株主に帰属する四半期純利益 2,988 2,454	四半期純利益	2, 988	2, 454
	親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 988	2, 454

日本 K F C ホールディングス株式会社 (9873) 2021年3月期第3四半期決算短信

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2, 988	2, 454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1$	86
為替換算調整勘定	$\triangle 0$	$\triangle 0$
退職給付に係る調整額	34	10
その他の包括利益合計	32	97
四半期包括利益	3, 020	2, 551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 020	2, 551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月23日開催の第51期定時株主総会の決議により、利益準備金を400百万円減少し繰越利益剰 余金に、また別途積立金を3,000百万円減少し繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。

なお、株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社の連結子会社及び持分法適用関連会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月に日本全国を対象に緊急事態宣言が発出されたことを受け、店舗の臨時休業、営業時間の短縮を実施いたしました。その後、5月に緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、2021年1月に首都圏及び関西圏等へ緊急事態宣言が再度発出され、営業時間の短縮を余儀なくされたことから、一部の関係会社では引き続き売上高の減少等の影響が生じております。

第2四半期連結会計期間においては、「売上高の減少等の影響が前連結会計年度末から数ヵ月間継続するものの、売上高が数ヵ月を経て回復する。」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況及び経済環境への影響を踏まえ、当第3四半期連結会計期間においては、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は、当連結会計年度以降も一定期間は残る。」との仮定に変更し、固定資産の減損損失や持分法による投資損失の計上等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。